

バーゼルⅡ第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

自己資本比率告示第八条第一項第二号イからハまで又は第三十一条第一項第二号イからハまで及び第二十条第一項第二号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本額を下回った会社の名称と所要自己資本額を下回った額の総額

該当額はございません。

自己資本の構成に関する事項

P34をご覧ください。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	—	7	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	56	2
国際開発銀行向け	5	—	5	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,064	42	902	36
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	24,779	991	35,176	1,407
法人等向け	253,026	10,121	247,235	9,889
中小企業等向け及び個人向け	114,148	4,565	119,060	4,762
抵当権付住宅ローン	57,926	2,317	57,005	2,280
不動産取得等事業向け	31,643	1,265	34,463	1,378
三月以上延滞等	6,535	261	6,082	243
取立未済手形	40	1	34	1
信用保証協会等による保証付	11,159	446	8,595	343
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	12,875	515	13,478	639
上記以外	35,901	1,436	33,844	1,353
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,495	59	73	2
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	550,659	22,026	556,022	22,240
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	168	6	139	5
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	382	15	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,394	335	7,657	306
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	815	32	854	34
派生商品取引	39	1	44	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目 計	9,799	391	8,696	347
合 計	560,459	22,418	564,719	22,588

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期	平成21年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク(標準的手法)	22,418	22,588
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,783	1,672
合 計	24,201	24,260

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期		平成21年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	—	7	—
国際決済銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	50	2	56	2
国際開発銀行向け	5	—	5	—
地方公営企業等金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	1,064	42	902	36
地方三公社向け	—	—	0	0
金融機関及び証券会社向け	24,779	991	35,176	1,407
法人等向け	252,814	10,112	246,882	9,875
中小企業等向け及び個人向け	114,148	4,565	120,974	4,838
抵当権付住宅ローン	57,926	2,317	57,005	2,280
不動産取得等事業向け	31,643	1,265	34,463	1,378
三月以上延滞等	6,535	261	6,221	248
取立未済手形	40	1	34	1
信用保証協会等による保証付	11,159	446	8,595	343
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	12,875	515	12,561	502
上記以外	36,363	1,454	34,736	1,389
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,495	59	73	2
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	550,908	22,036	557,697	22,307
【オフ・バランス取引等項目】				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	168	6	139	5
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—
N I F又はR U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	382	15	—	—
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	8,394	335	7,657	306
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	815	32	854	34
派生商品取引	39	1	44	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目合計	9,799	391	8,696	347
合計	560,708	22,428	566,394	22,655

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期	平成21年9月期
	所要自己資本額	
信用リスク(標準的手法)	22,428	22,655
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	1,799	1,698
合計	24,228	24,354

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

取引種類の名称	平成20年9月期	平成21年9月期
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高	
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	855,754	884,398
うち貸出金	844,495	874,227
債権	228,101	117,743
デリバティブ	195	224
その他	88,227	207,639
合計	1,172,278	1,210,005

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期			
	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	信用リスクに関する エクスポージャーの中間期末残高		三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高	
	うち貸出金			うち貸出金			
製造業	104,192	95,586	1,428	106,839	97,301	506	
農業	9,212	4,193	4	10,394	3,183	141	
林業	117	51	5	74	47	41	
漁業	89	60	41	1,088	1,087	33	
鉱業	1,151	1,151	—	建設業	84,892	74,686	1,104
建設業	80,494	70,617	824	電気・ガス・熱供給・水道業	1,468	1,302	—
電気・ガス・熱供給・水道業	1,130	749	—	情報通信業	2,113	1,607	41
情報通信業	1,631	1,484	2	運輸業・郵便業	15,179	15,161	29
運輸業	16,769	15,581	63	卸・小売業	105,246	88,595	794
卸・小売業	105,698	87,577	927	金融・保険業	49,317	24,125	—
金融・保険業	62,045	23,934	—	不動産業・物品賃貸業	92,674	125,964	1,749
不動産業	77,280	66,211	1,089	各種サービス業	130,298	119,903	2,959
各種サービス業	149,046	138,606	2,298	国・地方公共団体	225,348	55,195	—
国・地方公共団体	208,209	42,834	—	その他	385,068	266,061	1,713
その他	355,210	295,854	1,824	業種別計	1,210,005	874,227	9,116
業種別計	1,172,278	844,495	8,512	1年以下	167,059	152,153	—
1年以下	157,353	144,705	—	1年超3年以下	96,999	75,169	—
1年超3年以下	105,638	78,255	—	3年超5年以下	120,097	90,080	—
3年超5年以下	143,730	105,830	—	5年超7年以下	94,974	75,427	—
5年超7年以下	83,190	63,949	—	7年超	590,041	475,409	—
7年超	561,600	445,348	—	期間の定めのないもの	140,832	5,985	—
期間の定めのないもの	120,765	6,405	—	残存期間別合計	1,210,005	874,227	—
残存期間別合計	1,172,278	844,495	—				

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーは全て国内向けであり、国外向けは保有していません。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 3. 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期より業種の表示を一部変更しております。

(単位：百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	4,999	2	3,952	700	9,654	504	—	5,748	5,461	11,713
1年超3年以下	6,032	900	17,738	2,028	26,700	1,005	909	14,950	3,455	20,320
3年超5年以下	9,712	93	19,831	6,687	36,324	4,566	499	14,437	10,018	29,522
5年超7年以下	6,117	602	5,808	6,000	18,528	8,280	619	4,492	5,640	19,032
7年超10年以下	63,734	—	296	2,365	66,396	98,715	151	6,119	2,764	107,751
10年超	45,983	—	—	1,439	47,423	4,442	—	—	367	4,809
期間の定めのないもの	—	—	1,653	10,415	12,068	—	—	1,504	13,334	14,839
合計	136,580	1,598	49,280	29,637	217,096	117,514	2,179	47,252	41,042	207,989

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額（単体・連結共に同数）

(単位：百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,721	△633	5,088	3,855	△640	3,215
個別貸倒引当金	15,772	2,993	18,765	16,334	△1,018	15,316
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	21,494	2,360	23,854	20,189	△1,657	18,532

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
P37下の表をご覧ください。(残高のみを記載しております。)

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
(単位：百万円)

	平成20年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	15,772	2,985	18,757
国外計	—	—	—
地域別合計	15,772	2,985	18,757
製造業	1,965	685	2,650
農業	6	1	7
林業	—	0	0
漁業	7	0	7
鉱業	296	64	360
建設業	2,415	268	2,683
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	0	0
運輸業	261	163	424
卸売業	4,613	301	4,914
小売業	412	359	771
金融・保険業	—	—	—
不動産業	844	722	1,566
各種サービス業	4,433	424	4,857
国・地方公共団体	—	—	—
個人	515	△2	513
業種別計	15,772	2,985	18,757

(単位：百万円)

	平成21年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	16,334	△1,018	15,316
国外計	—	—	—
地域別合計	16,334	△1,018	15,316
製造業	2,659	△700	1,959
農業・林業	6	64	70
漁業	10	0	10
鉱業・砕石業・砂利採取業	373	△1	372
建設業	2,365	447	2,812
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0
情報通信業	2	△2	0
運輸業・郵便業	356	8	364
卸売業	3,691	340	4,031
小売業	431	△88	343
金融・保険業	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	1,329	82	1,411
各種サービス業	4,676	△1,147	3,529
国・地方公共団体	—	—	—
個人	432	△24	408
業種別計	16,334	△1,018	15,316

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期より業種の表示を一部変更しております。

業種別の貸出金償却の額(単体・連結共に同数)

(単位：百万円)

	平成20年9月期
	貸出金償却
製造業	130
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	294
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸売業	—
小売業	—
金融・保険業	—
不動産業	32
各種サービス業	9
国・地方公共団体	—
個人	—
業種別計	466

(単位：百万円)

	平成21年9月期
	貸出金償却
製造業	882
農業・林業	—
漁業	—
鉱業・砕石業・砂利採取業	—
建設業	76
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業・郵便業	—
卸売業	—
小売業	55
金融・保険業	—
不動産業・物品賃貸業	41
各種サービス業	727
国・地方公共団体	—
個人	113
業種別計	1,897

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間期より業種の表示を一部変更しております。

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	240,822	—	287,407
10%	5,150	131,386	5,032	100,955
20%	18,704	49,234	14,963	45,471
35%	—	169,038	—	165,953
50%	24,264	3,498	28,307	3,683
75%	—	167,697	—	174,410
100%	8,042	351,020	9,468	371,677
150%	—	3,420	—	2,674
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	56,161	1,116,117	57,771	1,152,233

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

内部格付手法が適用される事項

連結グループでは、標準的手法を採用しているため、該当事項はございません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	60,518	56,630
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	176,099	313,283

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、平成20年9月期は52百万円、平成21年9月期は183百万円です。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	52	52	183	183
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	195	195	224	224
派生商品取引	195	195	224	224
外国為替関連取引	114	114	191	191
金利関連取引	80	80	32	32
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	195	195	224	224

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

平成20年9月期は1百万円、平成21年9月期は0百万円です。

ホ. 担保の種類別の額

該当額はございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果は勘案しておりません。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当額はございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当額はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はございません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	439	439	367	367
合計	439	439	367	367

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	439	3	439	3	367	2	367	2
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	439	3	439	3	367	2	367	2

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当額はございません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
自己資本比率告示附則第15条の適用はございません。

マーケット・リスクに関する事項

連結グループは国内基準採用行であり、マーケット・リスクは算出しておりません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

- (1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）
 (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー
 銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成20年9月期				平成21年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,881		9,959		8,483		8,550	
上記に該当しない出資等	6,603		7,101		9,786		8,972	
合計	16,485		17,060		18,269		17,522	

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	24	24	75	76
償却額	1,325	1,325	247	247

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△7,340	△7,302	△278	△261

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△38	△38	30	30

海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第十八条第一項第一号（連結は第六条第一項第一号）の規定により補完的項目に算入した額
 該当額はございません。

自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額
 該当額はございません。

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当額はございません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

平成20年9月期		平成21年9月期	
単体	連結	単体	連結
7,697百万円	7,697百万円	12,170百万円	12,170百万円

計算方法及び前提条件

銀行勘定の金利リスク量は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセントイル値と99パーセントイル値によって計算される経済的価値の低下額としております。

要求払預金のうち以下の定義による金額をコア預金とし、満期を2.5年として計算しております。

- ①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額

貸出金、預金等の期限前返済（解約）は考慮しておりません。